

## V 長崎県2040年研究会での議論

○ このように日本及び長崎県は、少子化による急速な人口減少と高齢化という未曾有の危機に直面している。

特に長崎県は、離島・半島を多く抱える中、全国よりも早く2025年に老年人口がピークを迎え、現状のままで推移すれば、様々な分野で2040年頃には、深刻な問題に直面することが想定される。

○ 一方、長崎県や日本を取り巻く環境について、IoT等の先端技術の進展やスーパーメガリージョン<sup>1</sup>による首都圏との移動時間の大幅短縮など、危機の課題解決につながる動きがあり、長崎県はこのような環境変化をしっかりと取り入れて、課題解決を果たすモデルとなっていくことが期待される。

○ 2040年問題は、国では議論が行われているものの、県内で十分に認識され、共有されているとは言い難く、(迫り来る「静かなる有事」)、長崎県全体で危機意識を共有し、様々な主体が連携して課題を乗り越えていくことが重要である。

○ 社会保障など、国が所管する項目については、国において議論が行われているところであるが、この危機を乗り越えるために、長崎県においても先行して取り組むことができることがあると考えており、各課題に対応する方向性について、過去からの延長線で議論するのではなく、将来の危機とその危機を克服する姿を想定するバックキャストिंगの視点で検討することとした。

---

<sup>1</sup> 現在建設中のリニア中央新幹線の開業によって、三大都市圏が約1時間で結ばれ、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引きつけるスーパー・メガリージョンが形成されることが期待されている。